

## 日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	スバイリエン州農産物組合 (SAC) の持続的な経営体制の確立を通じた、農村における貧困削減事業 フェーズ III
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日 : 2015年3月10日 ・ 事業期間 : 2015年3月10日~2016年3月9日
(3) 供与限度額 及び実績 (返還額)	・ 供与限度額 : 249,384 US ドル ・ 総支出 : 241,697.08 US ドル (返還額 : 8,252.37 US ドル、利息 565.45 US ドル含む。)
(4) 団体名・連絡先、事 業担当者名	事業申請書記載から変更なし
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無 : 無

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>スパイリエン州農産物組合(SAC)の収支は、当団体の負担分を段階的にSACに移譲していく中で、以下のように移行した。</p> <p>2012年度： US\$17の赤字  2013年度： US\$861の黒字  2014年度： US\$1,858の赤字  2015年度<sup>1</sup>： US\$14,095の黒字</p> <p>2015年度は売り上げが\$96,555と前年度より65%増加し、自立経営の目処が立ったと言える。組合による組合員からの農産物の買い上げは合計\$55,574だった。よって組合は約300名のメンバーに対して一人平均年間\$185の支払いをしたことになる。組合員を対象とした調査<sup>2</sup>では、全員の農家が野菜から収入があると答えており、その平均収入額は年間\$737、売り先の内訳は地元の市場に続き組合が平均43%となっている。これらの村ではここ5年で野菜販売からの収入が4.8倍増加しており、組合による共同出荷が小規模農家の持続的な生計向上に役立ったと言える。</p>
(2) 事業内容	<p>事業終了後にSACが当団体の介入なしでも継続していけるよう、運営を全てSACのスタッフで行うよう体制を整えた。</p> <p>1 <u>組合の野菜の生産を強化し、市場ニーズに基づいた生産を促進する。</u></p> <p>1.1 市場ニーズ、生産調整に関する情報収集、伝達をSACのマーケティングスタッフ、マネジャー、及び農業指導員が行えるよう指導した。SAC農業指導員の進行のもと生産調整ワークショップが実施され、グループリーダーら59名が参加した。</p> <p>1.2 10名のモデル農家を選出し、デモファームとして水分や害虫を管理しやすい高設栽培棚を一部費用を農家の自己負担で建設した。</p> <p>1.3 栽培技術の指導、生産調整計画の伝達、有機認定の管理と申請を持続的に実施していくために、運営委員の中から3名がSAC農業指導員として選ばれ、指導員に対して指導を行った。</p> <p>1.4 試験農場ではSACのモデル農園として存続させていくための体制を整えた。</p> <p>1.4.1 ネットハウスでは苗の育成・販売はニーズがなく実施しなかったが、組合員の訪問等を通してネットハウスの効果を紹介した。</p> <p>1.4.2 オープンファームデーを2回開催し、組合員を招待した。パイプ灌漑や耕運機などの新しい技術を紹介した。</p> <p>1.4.3 プノンペンからの参加者を募るファームツアーを実施し、試験農場の収益に貢献した。</p> <p>1.4.4 若年層農家を対象にパーマカルチャー(持続的農業)研修(3日)を実施した。研修には試験農場運営を引き継ぐボラ</p>

<sup>1</sup> 2015年度より会計年度が11月開始の10月締めから1月開始の12月締めとなった。そのため2014年度は14ヶ月となっている。

<sup>2</sup> 対象村60村のうち2010年から支援を開始した20村を対象に50名を調査。

	<p>ンティア学生 3 名など 10 名が参加した。</p> <p>1.4.5 地元大学の農業学科等の学生ら 9 名を招待し、試験農場で農場運営の研修を実施した(1 日×2 回)。内 3 名が試験事業終了後に農場運営を引き継ぐボランティア希望を申し出た。事業終了後は IVY の管理のもと、農場での活動は学生ボランティアによって行われている。</p> <p>2 <u>SAC の商品の付加価値を高め、バリューチェーン(価値連鎖)を改善する。</u></p> <p>2.1 無電化村における野菜保冷のための簡易保冷庫を出荷のあるゾーンに 14 基設置し、ゾーンリーダーが集荷した野菜を新鮮な状態で保管するために使用された。</p> <p>2.2 カンボジア有機農業協会(COrAA)の有機認定を支援し、103 名のメンバーの 12ha の野菜の畑に対して、及び 56 名のメンバーの 11ha の水田に対して認定検査を受けた。</p> <p>2.3 野菜出荷の品質管理マニュアルのビデオ教材を作成し、総会で上映し、100 名の組合員にその DVD を配布した。</p> <p>2.4 SAC の運営委員、及びマネジャー 8 名を連れて、ヨーロッパへ輸出する野菜を出荷しているタイの二つの生産者グループを視察した(3 日間)。</p> <p>2.5 有機米の販売に向け包装機材を購入しパッケージのデザインを制作。プノンペンの小売店に対して宣伝を行い 2015 年の間に 1,494 キロ(\$1,554)売り上げがあった。</p> <p>2.6 コンサル会社 IDEALINK のマーケティング専門家、農業ビジネス企業家、販売トレーナーらがゾーンリーダーら対象に農業ビジネス起業の実例(キノコ栽培)のレクチャー(一回、16 名参加)、事業戦略ワークショップ(一回、19 名参加)、マーケティングスタッフら対象に PR 戦略へのコーチング、マーケティング研修(1~2 名参加、6 回)を実施した。</p> <p>2.7 トウトウト(三輪タクシー)用ポスター、イオンにおける COrAA フェア、2 局のテレビ局による SAC の特集を通して SAC 商品の認知度、及び有機認定の認知度を向上させた。</p> <p>3 <u>組合が自律的、持続的な事業運営が行える体制づくりを構築する。</u></p> <p>3.1 組合の運営委員 7 名を対象に必要なトピック(コミュニケーション、決裁権限、人事管理、採用、スタッフマネージメント)についてマネージメント研修を 4 回行った。またコーチングを通して組合マネジャーや運営委員の不満の緩和、モチベーションの向上、衝突の解決に努めた。</p> <p>3.2 組合の基本理念の理解を促進するためのワークショップのファシリテーター研修を運営委員に対して実施した。その後、運営委員が主体的に各ゾーンでワークショップを実施し、合計 267 名の SAC メンバーが参加した。</p> <p>3.3 組合の会計スタッフと新しいショップスタッフに対して会計指導を行い、全ての会計業務を組合スタッフが行うようになった。また</p>
--	---

	<p>IDEALINK のもと各四半期及び年度末の財務諸表の分析が行われ、改善点について指導した。</p> <p>3.4 事業計画作成、年次報告作成を支援した。</p> <p>3.5 IVY から組合への業務が計画に基づいて移譲された。SAC 農業指導員が選ばれた他、SAC がマーケットスタッフを新たに雇用し、IVY のマーケティングスタッフから業務が移譲された。販売価格計算などの業務も IVY から SAC マネジャーに引き渡された。</p> <p>3.6 若年層の農家及びスパイリエン大学農学部の学生合計 7 名がスパイリエンでの出荷からプノンペンの顧客店への納品までを視察、顧客訪問、オーガニックリーダーシップセミナーなどに参加した。「オーガニック・アカデミー」と題した上記のセミナーは SAC 運営委員、若年層の農家、プレイビヒア州の農協リーダーや農協連合スタッフらを含む有機農業関係者約 40 名が参加し、海外からの講師 3 名を含む講師陣のレクチャーを受けた。</p>
(3) 達成された成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. &lt;生産強化&gt;デモファームに選ばれた組合員が高設栽培棚を使って葉物野菜の栽培を開始した。高設栽培棚、パイプ灌漑などを自己資金で取り入れる組合員も現れた。市場ニーズや生産調整は組合の普及員によって組合員に広めるようになった。</li> <li>2. &lt;マーケティング&gt;103 名の組合員の畑(12 ヘクタール)及び 56 名の田(11 ヘクタール)が有機認定を受けた。キュウリ、ささげなどの認定野菜の注文が入り、地元の市場価格よりそれぞれ 18%、29%高い値段で SAC に買い取られた。ただしピーク時に月 1,000 キロを超える認定野菜を注文していたイオンが有機野菜の取り扱いを「CoRAA は国際基準ではない」との理由で 8 月から突然停止し、代わりに非認定野菜に注文を変更したため、2015 年の認定野菜の販売量は野菜全体の 5%に留まった。しかし、有機米 1,494 キロの販売などもあり、販売全体の中で有機商品の売り上げは 8%になった。広報効果もあり SAC の安全・安心な商品イメージが定着した。</li> <li>3. &lt;事業運営&gt;組合のオペレーションチーム(マネジャー、マーケティングスタッフ、会計、運転手等)が継続しており、全ての人件費を組合が負担し、かつ収益を出せるようになった。また全ての業務をマネジャー及び運営委員が担い、月例理事会で問題解決について話し合えるようになった。財政的には 2015 年は前年と比較してプノンペンからの注文が激増したこともあり販売額が前年比で 2 倍まで増額し、\$14,095 の純益を生み、純益率もマイナス 3.0%からプラス 14.4%に改善された。</li> </ol>

(4) 持続発展性	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 現 SAC マネジャーは 2015 年の 1 月から勤務を開始し、2016 年から正式に組合の雇用となった。現在全ての業務を SAC のオペレーションチームが担っているが、引き続き当団体が外部アドバイザーとしてモニタリングしていく。</li><li>2. 当団体の試験農場は地元の大学生に運営が移譲され、大学生が SAC でインターンを開始するなど若い世代も SAC に関わるようになった。</li><li>3. 2015 年の総会后初めて組合の出資金に対して収益の分配が行われ、退会者を出さずに維持されている。</li><li>4. 特に首都での安全・安心な農産物への需要は増加し、SAC は 2015 年度は 2014 年度の 1.9 倍の野菜を出荷した。小売店の開店も続いており、需要の増加傾向はこのまま継続されると見られる。</li><li>5. SAC は自己資金で出荷センター建設のための土地を購入。当団体の次事業で出荷センターが建築されることが決定した。</li></ol>
-----------	---

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	事業期間中に NGO 法の施行によって一時期全ての NGO 登録の延長手続きが停止し、弊団体の NGO 登録が切れる事態となった。しかし、原因は政府の事務手続きの遅れとのことで本事業に支障はなく、申請後 3 ヶ月かかったが無事更新された。

完了報告書記載日：2016 年 6 月 7 日

団体代表者名： 代表理事 枝松 直樹 (印)

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本 NGO 連携無償資金収支表 (様式 4-a)
- ③ 日本 NGO 連携無償資金使用明細書 (様式 4-b)
- ④ 外部監査報告書